

# 緊急財政対策

## (素案)

令和元年 12月

杵築市

## I はじめに

杵築市の財政は、子ども・子育て制度の充実に伴う負担の増加、障がい者の自立支援の充実、生活保護扶助費の増加など少子高齢化、貧困対策などによる社会保障経費の増加、昭和50年代から一部事務組合方式で行ってきた共同事務に係る施設の更新需要（藤ヶ谷清掃センター、消防組合本庁舎、秋草葬祭場など）による一部事務組合負担金の増加、事務事業の多様化に伴う職員数の増による人件費の増加などにより経常的経費が大幅な増加をする一方、歳入では、普通地方交付税が合併算定替えの終了により平成27年度から段階的に削減されたことなどにより経常的収入も減少してきました。この結果、平成30年度決算では杵築市政上はじめて経常収支比率が100%を超え100.9%と悪化しました。

更に、合併特例債の発行期限が迫るなか、活用できる財源があるうちに懸案となっていた大型事業（錦江橋改良事業、杵築中学校改築事業、市立図書館改築事業、学校給食センター改築事業等）を実施すべきであるとの考え方から、短期間で集中して実施してきたことにより、今後、公債費の増加は必至であり、後年度の財政運営の大きな課題となっています。

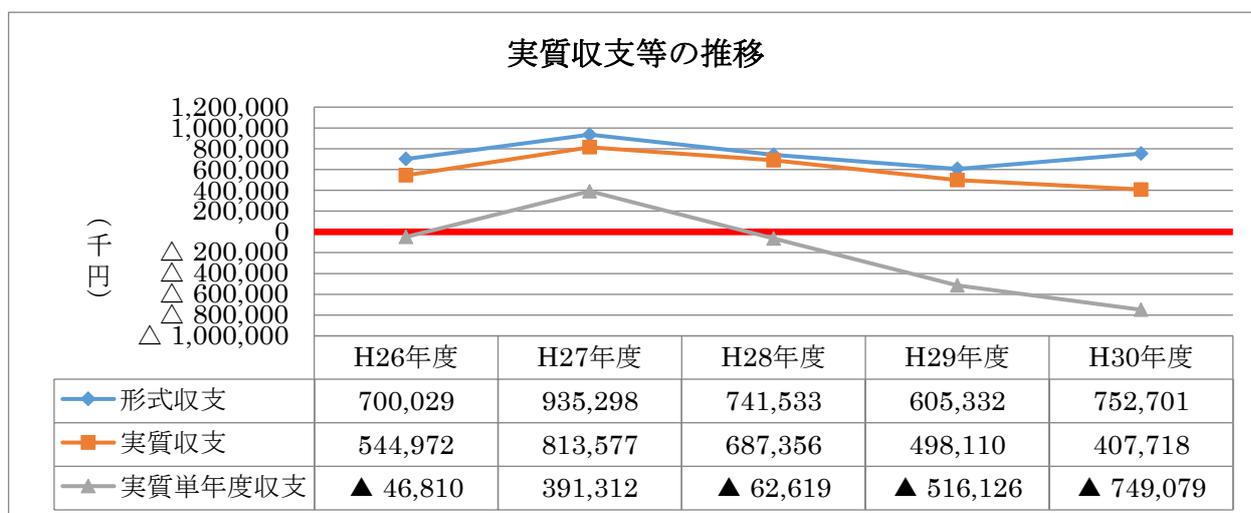
特に、令和元年度当初予算では、財政調整基金を13億7千万円取り崩して対応しました。今後も歳入の劇的な増加は見込めず、このまま対策を講じず平成31年度当初予算ベースの予算措置を繰り返せば、年間14億円程度の単年度赤字が蓄積し、令和4年度に財政調整基金が枯渇し、令和5年度に財政再生団体に転落する恐れがあります。財政再生団体になれば、国の管理下に置かれ、厳しい事業制限や大きな市民負担が強いられることとなります。

市町村合併から14年が経過し、合併による国の支援が終了するこの時期に、改めて杵築市の財政力に応じた適正な予算規模を見極めるときを迎えています。市の財政力を認識し、全ての既存事業に対して異次元の見直しをしていかなければなりません。

将来世代に負担を回さないための改革を進め、財政危機という市の難局を乗り越えて健全な財政構造を構築するため、3年間（令和2年度～令和4年度）の緊急財政対策を取りまとめ、実行します。

## II 本市の財政状況の現状について

### 1. 実質収支等の推移



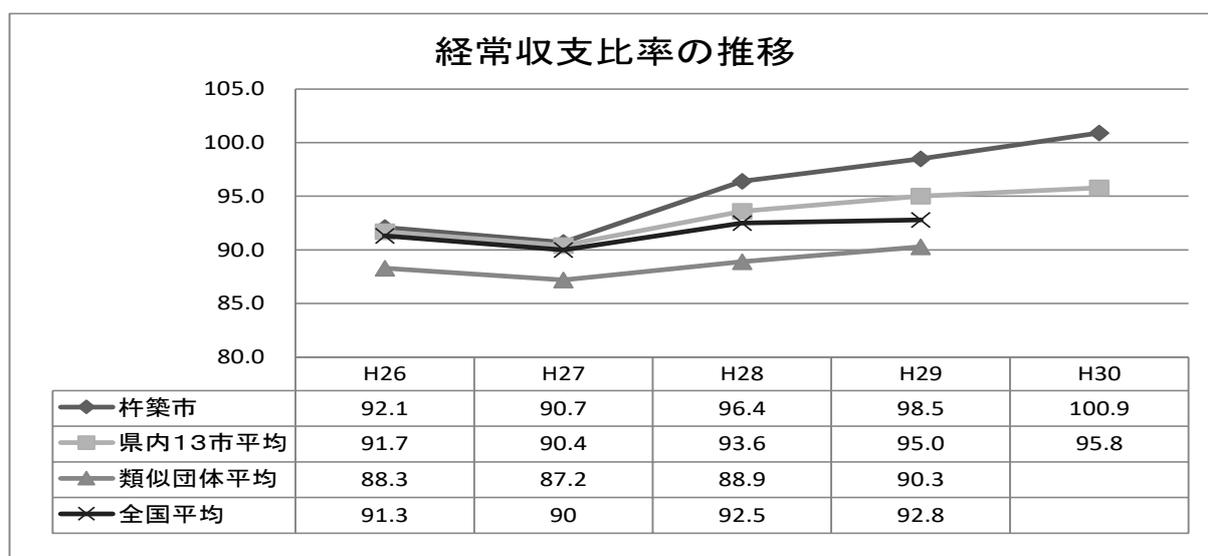
※形式収支は、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額をいいます。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源などを除いた実質的な収支差額をいいます。

実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立や地方債の繰上償還などの黒字要素、及び財政調整基金の取崩などの赤字要素を加味したもので、実質的な当該年度の収支を表すものです。

平成27年度に一時的に回復したものの、平成28年度に再び赤字になり、平成29年度、平成30年度と赤字幅が増額しています。財政調整基金の取崩額の増加と連動して赤字が拡大しています。

### 2. 経常収支比率の推移

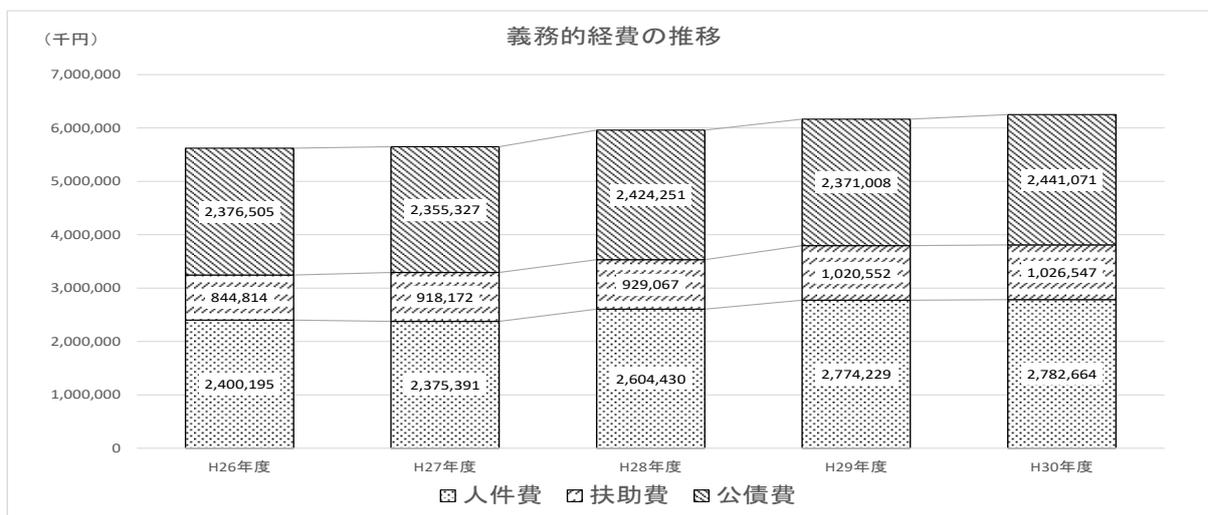


※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が地方税、

普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合です。この比率が高いほど自由に使えるお金の割合が少ないことを示しています。

県内他市、類似団体と比較すると、いずれの年度においても平均を上回っており、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。特に、平成30年度においては、100%を越えてしまい危機的状況であると言えます。

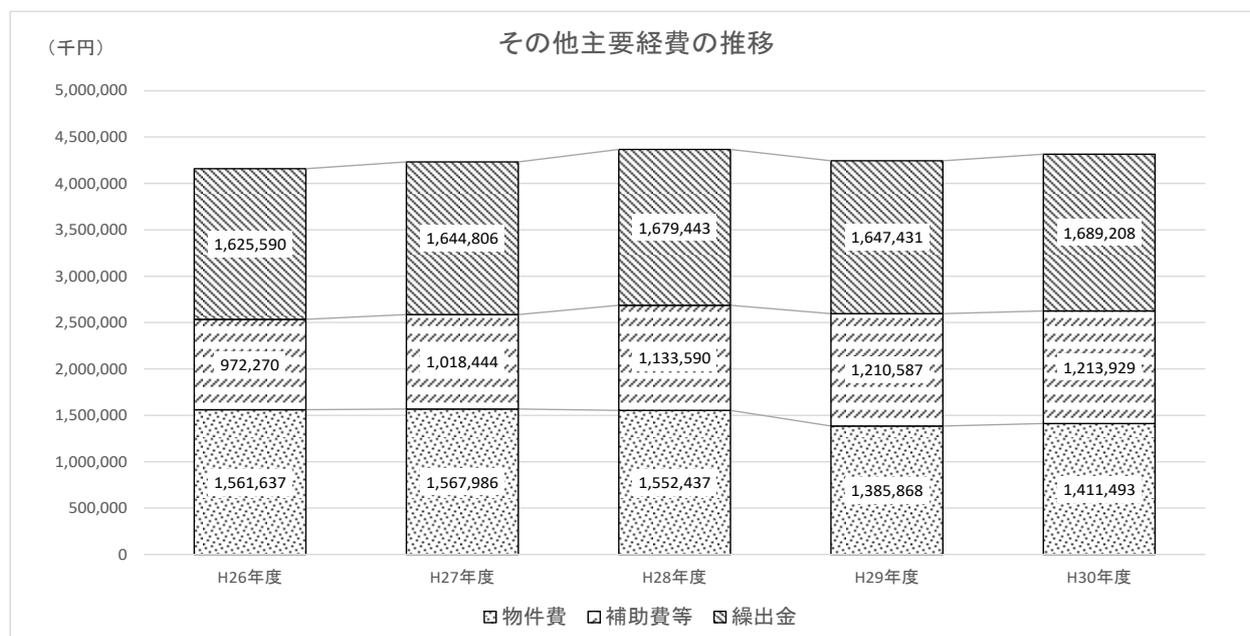
### 3. 義務的経費の推移



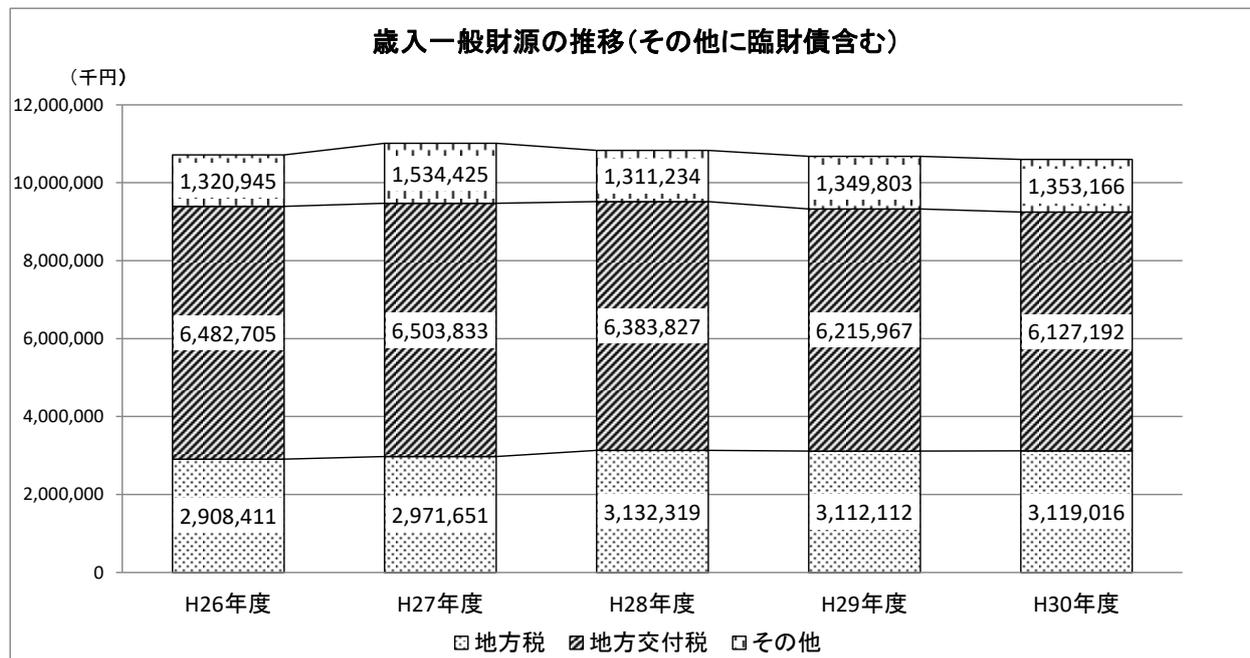
※ 義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費である「人件費」、「扶助費」、「公債費」の合計です。

平成26年度と平成30年度を比較すると、人件費は3億8,200万円、扶助費は1億8,200万円、公債費は6,500万円それぞれ増加しています。特に公債費については、今後令和5年度にピークを迎え、約2億円増加する見込みです。

### 4. その他主要経費の推移



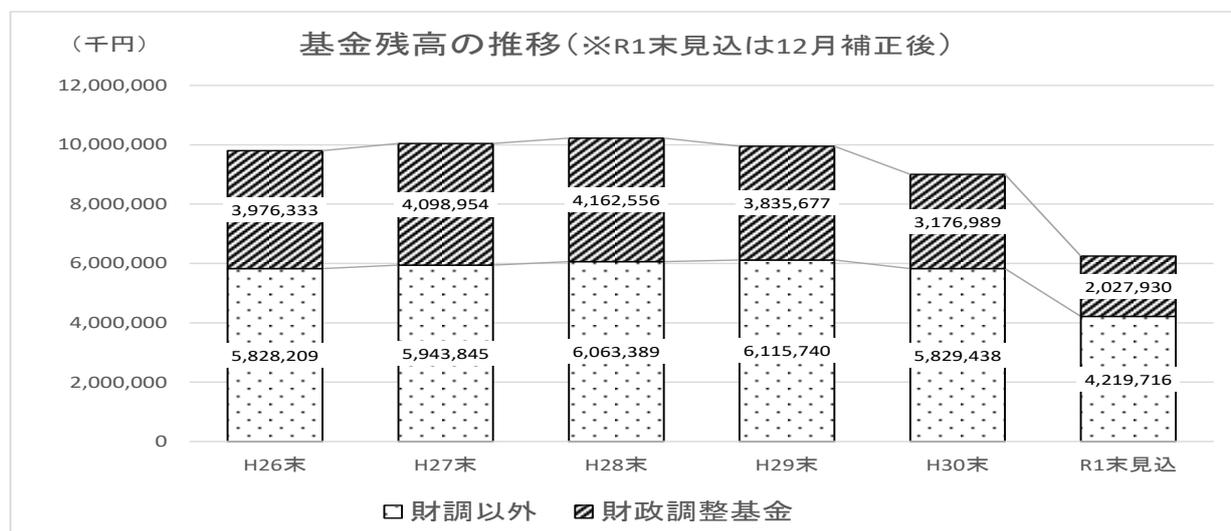
## 5. 歳入一般財源の推移



※ 歳入一般財源とは、毎年同じように入ってくる自由に使用することができる財源で、市税や地方交付税などを言います。

年々減少しており、令和になってからは約106億円程度となっています。今後も歳入の大きな伸びが期待できる環境ではありません。

## 6. 基金の推移



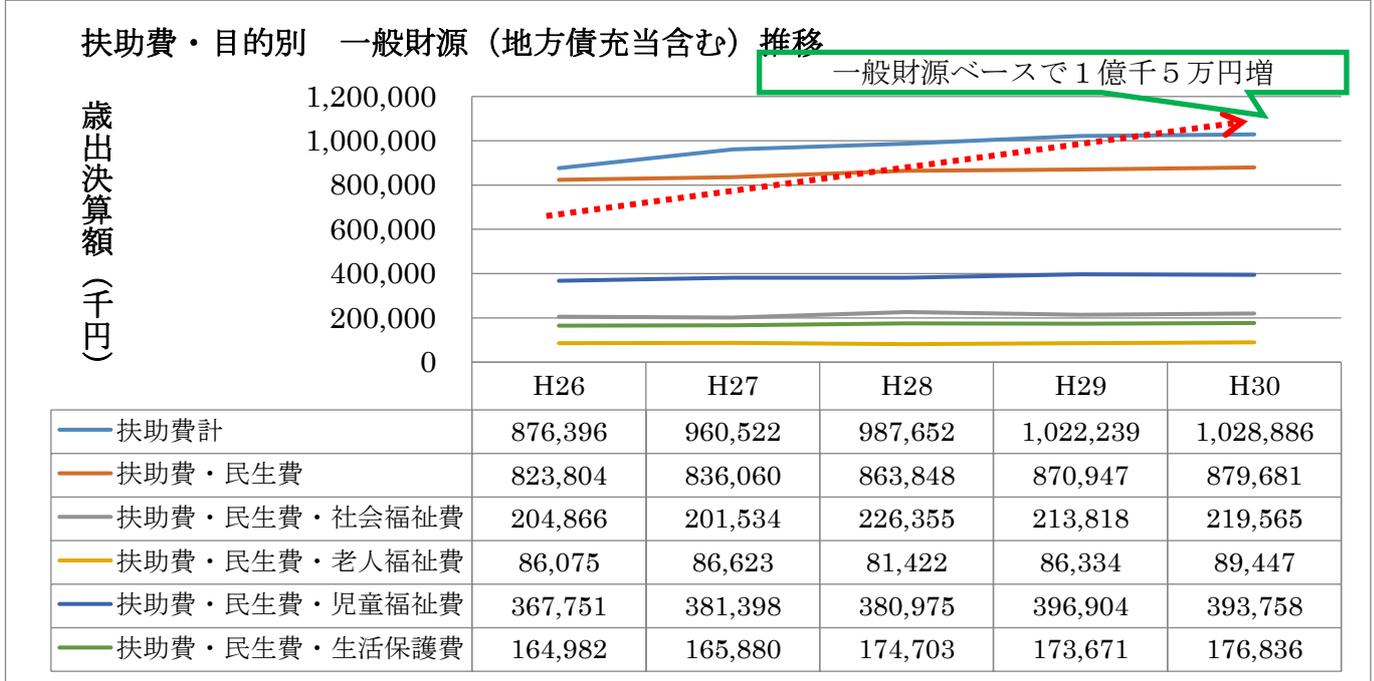
※ 財政調整基金とは、財政調整を行うための使途が決まっていない基金であり、その他の基金は、減債基金（借入の償還に使うための基金）や市有施設整備基金（市有施設の整備などのための基金）など、特定の目的のために使う基金です。

令和元年度において、財政調整基金を約11億5千万円、減債基金を12億3千万円取り崩す予定であり、この状況で推移すると令和4年度には財政調整基金が枯渇します。

### Ⅲ 財政状況悪化の要因について

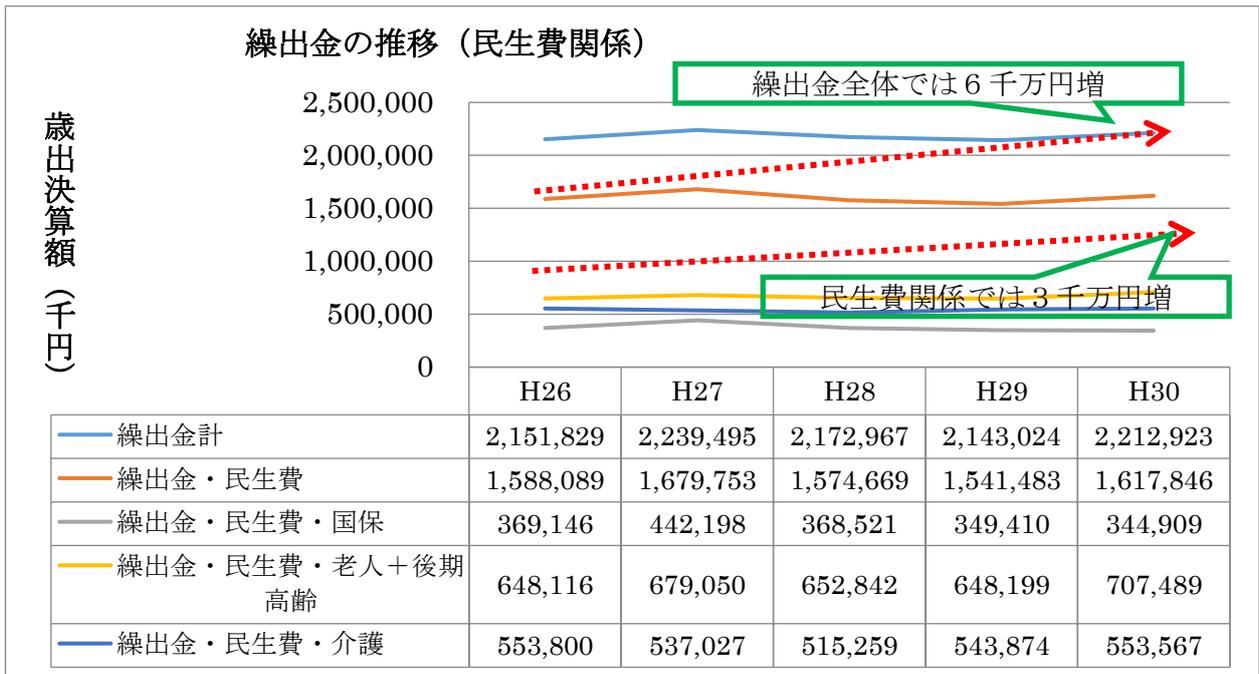
#### 1. 社会保障経費の推移

##### ア. 扶助費の推移



保育園・幼稚園・こども園の利用料の市独自の軽減措置や保育士の処遇改善により、児童福祉費や教育費に係る扶助費が年々増加しています。その他、障がい者福祉費、老人福祉費、生活保護費もそれぞれ増加をしています。

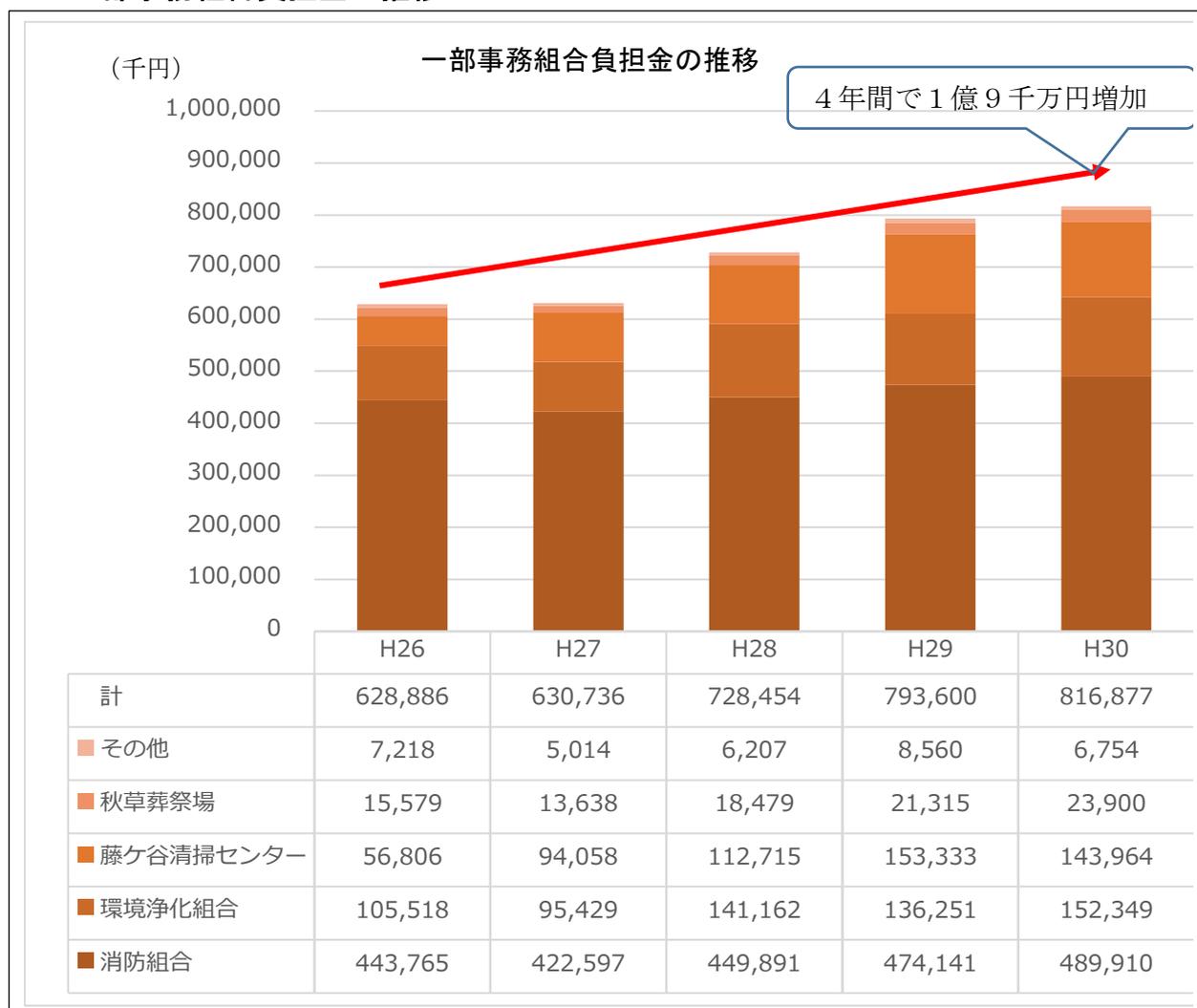
##### イ. 繰出金（民生費関係）の推移



民生費関係の繰出金のうち特に後期高齢者特別会計の繰出金が大きく増加しています。

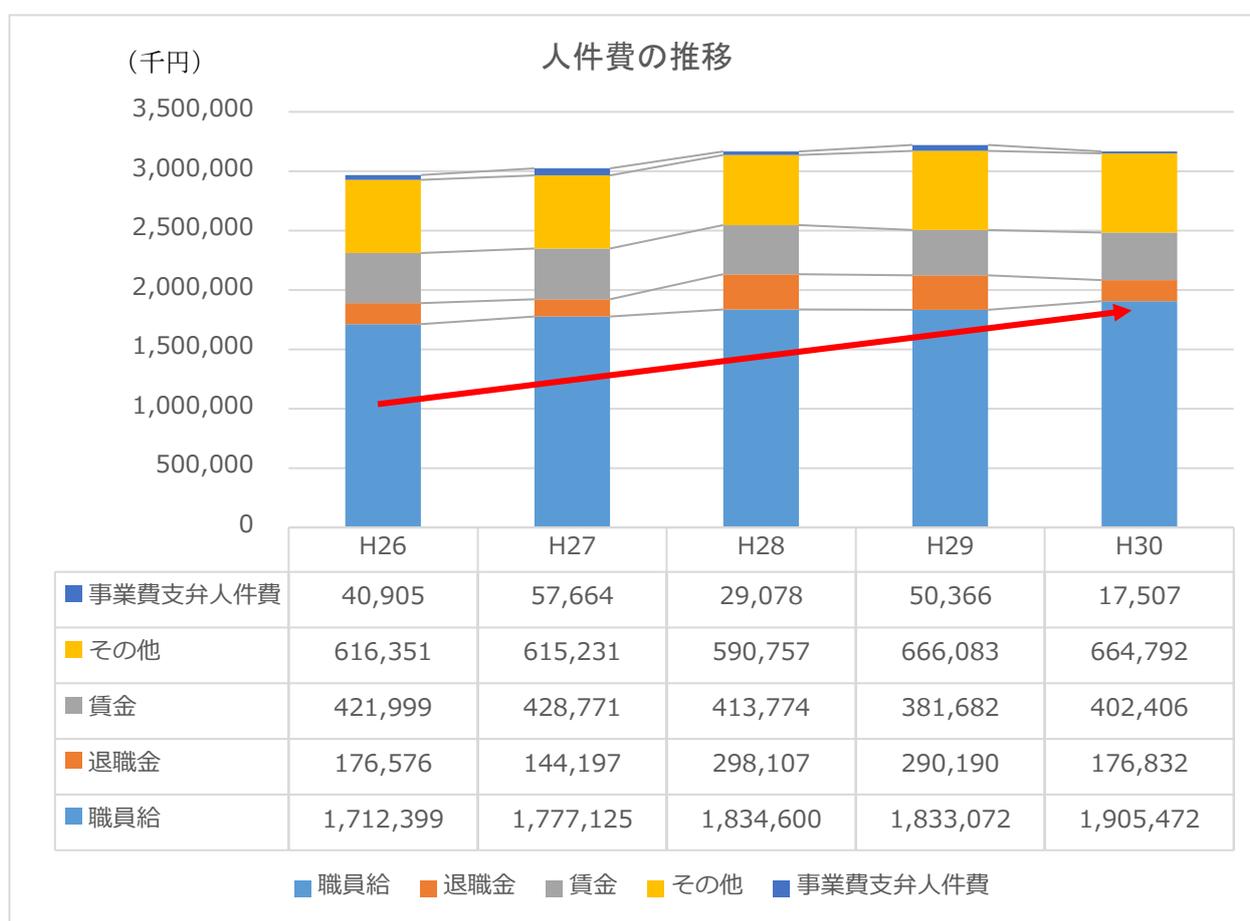
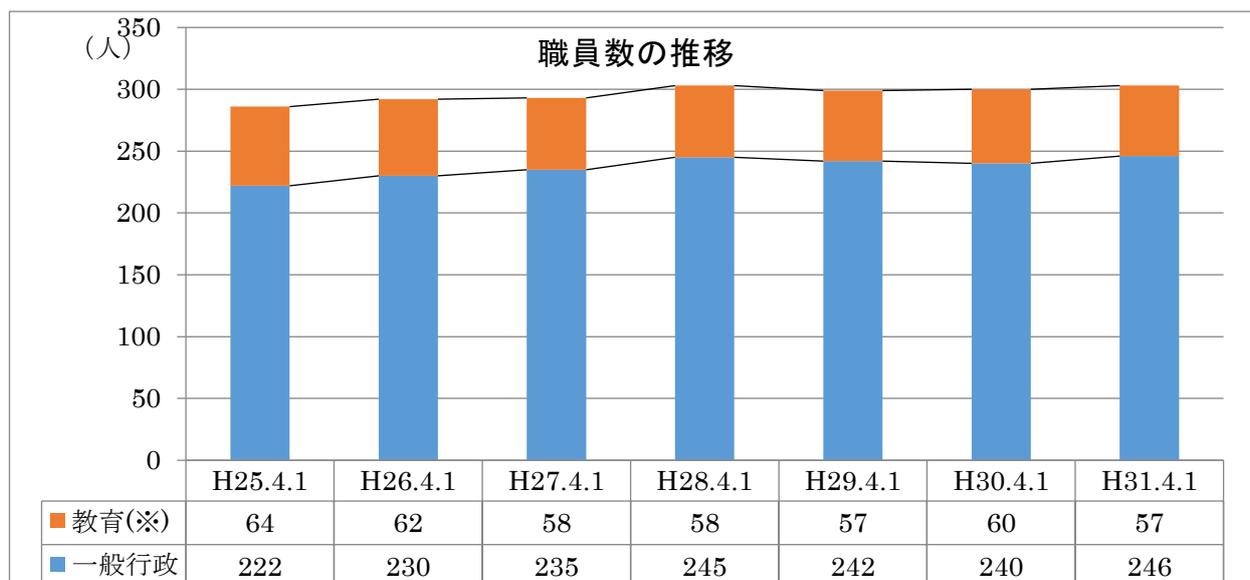
す。

## 2. 一部事務組合負担金の推移



全ての一部事務組合事業で増加しています。秋草葬祭場事業は、平成29年度からの設備等改修事業に伴い負担金が増加しています。藤ヶ谷清掃センター事業については、平成26年6月から新施設が稼働し、現在は、事業に要した公債費の償還中で、令和9年度まで高止まりが続きます。環境浄化組合については、平成7年度から平成9年度に施設の改修を行い、平成25年度には浄化槽改造工事を行った。管理委託を行い、人件費は減少したものの維持管理費が増加し負担金が増加しています。消防組合は、装備整備のための公債費の増加により負担金が増加しています。

### 3. 職員数・人件費の推移



平成26年度と平成30年度で職員給が1億9千万円増加しています。

職員数の増(普通会計職員H25年度286人 → H31年度303人)、超過勤務手当の増等が増加要因となっています。

合併後大型事業(事業費2億円以上)の維持管理費及び起債償還額表(一般財源ベース。人件費を除く。義務教育施設は維持管理費を計上していない。)

(単位:千円)

総合計画体系区分	事業名(施設名)	事業実施年度	事業費	H26		H27		H28		H29		H30						
				維持管理費	起債償還額	維持管理費	起債償還額	維持管理費	起債償還額	維持管理費	起債償還額	維持管理費	起債償還額					
1. 安心・安全な暮らしをささぐるまちづくり	総合運動公園(文化体育館)整備事業	H19~ H20	2,621,938	24,403	107,200	131,603	25,145	106,245	131,390	22,032	105,036	127,068	26,500	67,176	93,676	31,063	62,249	93,312
	ソフトボールパーク整備事業	H21~ H23	477,145	6,793	31,207	38,000	6,795	31,207	38,002	4,985	31,207	36,192	5,309	31,207	36,516	5,555	31,207	36,762
	消防庁舎整備事業	H21~ H23	822,049		19,739	19,739		42,699	42,699		42,287	42,287		41,908	41,908		41,521	41,521
	保健福祉センター・プール整備事業	H22~ H24	815,698	32,517	3,428	35,945	33,617	19,516	53,133	34,128	28,097	62,225	32,207	27,912	60,119	32,093	27,687	59,780
	海浜公園整備事業	H23~ H24	227,624	500	833	1,333	500	833	1,333	500	15,877	16,377	500	15,877	16,377	628	15,877	16,505
	防災システム整備事業	H26~ H27	660,257			0		390	390	3,564	788	4,352	3,564	40,827	44,391	3,564	59,523	63,087
	観光交流センター(衆楽館)整備事業	H16~ H20	246,078		13,801	13,801	767	13,779	14,546	6,421	13,775	20,196		13,770	13,770		13,766	13,766
	山香統合中学校建設事業	H18~ H20	1,497,590		54,101	54,101		53,455	53,455		52,763	52,763		51,850	51,850		49,240	49,240
	枅葉小学校屋内運動場・プール	H20~ H23	570,415		28,239	28,239		28,241	28,241		27,938	27,938		27,649	27,649		27,355	27,355
	八坂小学校屋内運動場改築事業	H22~ H24	315,043		1,719	1,719		11,283	11,283		12,956	12,956		12,863	12,863		12,750	12,750
	枅葉中学校改築事業	H22~ H31	6,073,431		1,981	1,981		2,310	2,310		13,669	13,669		60,362	60,362		66,480	66,480
	大田こども園舎建設事業	H24~ H25	236,474	5,157	995	6,152	211	1,096	1,307	215	3,536	3,751	213	13,511	13,724	258	13,445	13,703
	統合大田小学校整備事業	H24~ H25	457,999		1,485	1,485		1,569	1,569		8,423	8,423		15,338	15,338		15,255	15,255
	枅葉幼稚園改築事業	H24~ H26	473,729		1,115	1,115		1,578	1,578		14,355	14,355		20,007	20,007		19,899	19,899
	八坂小学校大規模改修事業	H25~ H26	200,375		21	21		257	257		4,519	4,519		4,511	4,511		4,495	4,495
市立図書館改築事業	H26~ H31	1,280,059		0	0		227	227		264	264		294	294		29,879	4,963	34,842
山香地域統合小学校整備事業	H27	213,243		0	0		0	0		167	167		201	201		201	201	
5. ひと、もの、情報の流れをささぐるまちづくり	学校給食センター改築事業	H30~ R2	1,445,487		0	0		0	0		0			0			17	17
	ケーブルテレビ整備事業(旧枅葉)	H15	1,293,589		70,467	72,811		69,721	72,065		68,962	71,306		68,217	70,561		67,455	69,995
	ケーブルテレビ整備事業(山香・大田)	H17~ H19	2,039,453	2,344	116,912	116,912	2,344	115,131	115,131	2,344	113,132	113,132	2,344	104,925	104,925	2,540	104,260	104,260
	錦江橋整備事業	H22~ R3	2,204,188		686			2,721			9,842	9,842		9,836	9,836		20,121	20,121
	ケーブルテレビ整備事業(枅葉更新)	H30~	2,495,637						0		0				0			0
計			26,667,501	71,714	453,929	524,957	69,379	502,258	568,916	74,189	567,593	641,782	70,637	628,241	698,878	105,580	657,766	763,346

4. 合併後の大型事業の状況

合併後大型事業(事業費2億円以上)の維持管理費及び起債償還額表(一般財源ベース、人件費を除く。義務教育施設は維持管理費を計上していない。)

(単位:千円)

総合計画体系区分	事業名(施設名)	事業実施年度	R1			R2			R3			R4			R5			H26~R5 計		最終償還年度	
			維持管理費	起債償還額	計	維持管理費	起債償還額	計	維持管理費	起債償還額											
1. 安心・安全な暮らしをささぐるまちづくり	総合運動公園(文化体育館)整備事業	H15~ H20	31,063	56,516	87,579	31,063	55,515	86,578	31,063	55,138	86,201	31,063	54,765	85,828	31,063	54,402	85,465	284,458	724,242	1,008,700	R14
	ソフトボールパーク整備事業	H21~ H23	5,555	31,207	36,762	5,555	31,207	36,762	5,555	31,207	36,762	5,555	31,207	36,762	5,555	31,207	36,762	0	280,863	338,075	R4
	消防庁舎整備事業	H21~ H23		41,157	41,157		40,758	40,758		40,376	40,376		39,933	39,933		39,626	39,626	0	390,064	390,064	R18
	保健福祉センター・プール整備事業	H22~ H24	32,093	27,491	59,584	32,093	27,292	59,385	32,093	27,089	59,182	32,093	26,887	58,980	32,093	26,696	58,789	325,027	242,095	567,122	R14
	海浜公園整備事業	H23~ H24	628	15,877	16,505	628	15,877	16,505	628	15,877	16,505	628	15,877	16,505	628	15,877	16,505	5,768	128,682	134,450	R6
	防災システム整備事業	H26~ H27	3,564	59,433	62,997	3,564	59,335	62,899	3,564	59,240	62,804	3,564	59,145	62,709	3,564	59,050	62,614	26,512	397,731	426,243	R9
	観光交流センター(衆楽館)整備事業	H16~ H20		13,762	13,762		10,862	10,862			0			0				7,188	93,515	100,703	R2
	山香統合中学校建設事業	H18~ H20		44,427	44,427		44,193	44,193		43,964	43,964		43,737	43,737		43,511	43,511	0	481,241	481,241	R15
	山香統合中学校屋内運動場・プール	H20~ H23		27,073	27,073		26,773	26,773		26,481	26,481		26,189	26,189		25,905	25,905		271,843	271,843	R13
	八坂小学校屋内運動場改築事業	H22~ H24		12,652	12,652		12,552	12,552		12,450	12,450		12,349	12,349		12,253	12,253		113,827	113,827	R14
	山香中学校改築事業	H22~ H31		73,536	73,536		74,152	74,152		73,788	73,788		73,416	73,416		73,044	73,044	0	886,883	886,883	R28
	大田こども園舎建設事業	H24~ H25	258	13,383	13,641	258	13,317	13,575	258	13,252	13,510	258	13,188	13,446	258	13,125	13,383	7,344	98,848	106,192	R15
	統合大田小学校整備事業	H24~ H25		15,188	15,188		15,118	15,118		15,048	15,048		14,977	14,977		14,912	14,912	0	117,313	117,313	R20
	山香幼稚園改築事業	H24~ H26		19,810	19,810		19,713	19,713		19,620	19,620		19,527	19,527		19,439	19,439	0	155,063	155,063	R16
	八坂小学校大規模改修事業	H25~ H26		4,479	4,479		4,462	4,462		4,446	4,446		4,430	4,430		4,414	4,414		36,034	36,034	R16
山香地域統合小学校整備事業	H28~ H31	29,879	17,335	47,214	29,879	19,526	49,405	29,879	121,049	150,928	29,879	121,018	150,897	29,879	122,479	152,358	179,274	407,155	586,429		R13
山香地域統合小学校整備事業	H27		22,473	22,473		22,450	22,450		22,428	22,428		22,406	22,406		22,384	22,384	0	112,710	112,710	R9	
学校給食センター改築事業	H30~ R2		21	21		480	480		565	565		45,831	45,831		130,858	130,858	0	177,772	177,772	R14	
クローナルテレビ整備事業(旧山香・大田)	H17~ H19	2,565	103,904	103,904	2,565	103,546	103,546	2,565	100,518	100,518	2,565	5,906	5,906	2,565			0	868,234	868,234	R4	
クローナルテレビ整備事業(山香更新)	H22~ R3		32,388	32,388		47,755	47,755		56,152	56,152		64,176	64,176		95,010	95,010	0	338,687	335,280	R15	
クローナルテレビ整備事業(村築更新)	H30~		3	3		6,169	6,169		11,701	11,701		129,914	129,914		170,080	170,080	0	317,867	317,867	R16	
計			105,605	632,115	737,720	105,605	651,052	756,657	105,605	854,789	960,394	105,605	929,366	1,034,971	1,108,382	1,213,987	919,524	6,985,491	7,901,608		

扶助費、一部事務組合負担金、人件費とも平成26年度からの4年間でそれぞれ増加額が一般財源ベースで2億円に近づくようなペースで上昇してきています。

さらに、合併後に実施した大型事業の起債償還額、維持管理費が大きな負担ともなっており、現在、実施中の事業についても起債の償還額を始め、将来的に大きな負担になっていきます。

## IV 緊急財政対策

### 1. 目的

- (1) 財政調整基金に頼らない財政構造の構築
- (2) 令和5年度以降の安定した財政運営の確保

### 2. 目標

令和4年度末における財政調整基金の残高が10億円以上となることを目指します。

### 3. 方針

- (1) 歳入に見合った予算編成とし、経常的な歳入で経常的な歳出を賄う財政構造への転換を図ります
- (2) 総人件費の圧縮を図ります
- (3) 財政調整基金の取り崩しを最小限にとどめます
- (4) 新たな市債の発行は14億円以内とします
- (5) 公営企業や特別会計への繰出金を見直します
- (6) 全ての事務事業についてゼロベースから見直します
- (7) 公共施設の総量の最適化を図り、維持・管理・更新経費の負担軽減を図ります
- (8) 市税収納率の向上、使用料・手数料等の適正化、その他収益の確保を図ります
- (9) 令和元年度においても予算執行を可能な限り抑制します

### 4. 期間

令和2年度から令和4年度までの3年間

### 5. 推進方法

- (1) 本対策は、市長をトップとし全課長で構成する「行財政改革プロジェクトチーム」を設置し、外部有識者会議の意見を踏まえて策定します  
なお、令和元年度においても適宜対策の見直しを行います
- (2) 令和2年度以降の事務事業の方向性は、緊急財政対策を踏まえ、市長や財政課査定の枠組みの中で検討したうえで、行財政改革プロジェクトチームで決定していきます
- (3) 令和3年度以降の事務事業については、令和元年度の決算状況並びに令和2年度の予算執行状況を見極めながら、状況に応じた対策の見直しを行います

## 緊急財政対策（令和2～4年度（2020～2022））

### 【令和2年度】

- ・総人件費の削減
- ・投資的経費の削減
- ・公債費の圧縮
- ・繰出金の見直し
- ・事務事業の見直し
- ・収入確保策の検討

### 【令和3年度】

- ・総人件費の削減
- ・事務事業の見直し
- ・令和2年度の検証
- ・新たな収入確保策の検討

### 【令和4年度】

- ・総人件費の削減
- ・事務事業の見直し
- ・2年間の検証
- ・次期対策の策定

## 6. 年度別の財政対策

### (1) 令和2年度の緊急財政対策

次の対策により、財源不足額10億円程度を確保します

#### ① 議会費の削減

◇歳出削減効果額 10,863千円

ア 議員報酬の削減 7,452千円

イ 議会運営費の削減 3,411千円

#### ② 総人件費の削減

◇歳出削減効果額 204,350千円

ア 特別職員の給与減額 5,916千円

イ 一般職職員の給与減額 69,000千円

ウ 一般職職員の時間外勤務手当の削減 30,000千円

エ 臨時職員等34名削減 75,000千円 など

#### ③ 投資的経費の削減

◇歳出削減効果額 81,281千円

#### ④ 公債費の圧縮

◇歳出削減効果額 146,250千円

令和元年度において減債基金を利用して繰上償還を行い、令和2年度以降の償還額を1億円以上圧縮します

⑤ 繰出金の見直し

◇歳出削減効果額 83,283千円

- ア ケーブルテレビ事業特別会計繰出金の減額 15,609千円
- イ 国保特別会計繰出金の減額 4,302千円
- ウ 後期高齢者医療特別会計繰出金の減額 26,116千円
- エ 包括支援センター特別会計の廃止 17,113千円
- オ 農業集落排水事業特別会計繰出金の減額 10,783千円
- カ 公共下水道事業特別会計繰出金の減額 9,360千円

⑥ 事務事業の見直し

◇歳出削減効果額 291,977千円

- ア 見直し対象事業 すべての事務事業
- イ 見直しの方向性 事務事業の廃止、休止、縮小、受益者負担の適正化
- ウ 見直しの視点
  - 市民生活への緊急度
  - 市民生活への影響度
  - 費用対効果
  - 事務事業実施主体の妥当性
  - サービス水準
- エ 見直しの基準
  - 市単独で実施している事務事業や国県補助事業の上乗せで実施している事務事業について見直しを行う
  - 他自治体の水準を上回るサービスを実施している事務事業については見直しを行う
  - 補助事業については、補助の必要性和補助水準の見直しを行う
  - イベント・啓発事業については、縮小、廃止、休止を検討する
  - 公共施設については、廃止を含めて開館日数、時間等を見直す
  - 事務コストの見直しを行う

⑦ 収入の確保策の検討

CATV利用料の改定 30,000千円

ふるさと納税の1億円以上増加を目標

増加分半額の5千万円以上を既存の事業に充当します。

市税徴収率の向上、市有地の売却等積極的に取組ます。

市バス運行の有料化 燃料の満タン返還→運行の利便性（有料道路使用）

その他受益者負担の適正化に取り組みます。

(2) 令和3年度以降の緊急財政対策

- ア 基本的には令和2年度並みの削減対策を実施します。
- イ 前年度の実績を考慮して、緊急財政対策を見直します。

(3) 財政収支試算（対策後）

		単位:千円		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源不足額		1,241,351	1,366,714	1,446,785
議会費の削減		10,863	10,863	10,863
総人件費の削減		204,350	300,000	450,000
投資的事業の削減		81,281	50,000	50,000
公債費の圧縮		146,250	164,159	162,963
繰出金の見直し		83,283	80,000	80,000
事務事業の見直し		291,977	300,000	300,000
減額・終了事業		182,194	120,000	100,000
増額・開始事業		123,534	100,000	90,000
新たな歳入の確保		30,000	32,000	32,000
ふるさと納税充当		60,000	60,000	60,000
計		966,664	1,017,022	1,155,826
不足額(財政調整基金繰入金)		▲ 274,687	▲ 349,692	▲ 290,959
令和元年度末				
財政調整基金残高	2,002,594	1,727,907	1,378,215	1,087,256